

四半期報告書

(第67期第3四半期)

ニプロ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 嘉彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【電話番号】	大阪06(6372)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 余 語 岳 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【電話番号】	大阪06(6372)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 余 語 岳 仁
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 東京支店 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	321,312	336,721	426,399
経常利益 (百万円)	18,772	17,767	22,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,852	10,858	12,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,323	2,322	△1,838
純資産額 (百万円)	171,345	172,180	171,830
総資産額 (百万円)	845,887	836,509	845,821
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	59.62	66.58	73.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	54.03	60.26	66.75
自己資本比率 (%)	19.0	19.1	19.1

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.67	30.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護政策の影響をうけて各国が内向きとなる中、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題や英国のEU離脱問題などにより不透明な状況が続いていますが、為替の動向は当第3四半期に関しては比較的緩やかな円安傾向で推移いたしました。また、わが国経済におきましては、引き続き回復基調で推移したとはいえ、消費増税の影響が今後表面化していく状況の中、やはり先行き不透明感は継続しております。医療機器、医薬品業界におきましては、昨年10月の薬価改定に続き、本年4月にも改定が控えるという厳しい状況にあります。このような状況下においても、当社グループは引き続き国内におけるシェア拡大と海外売上上の拡大および生産コストの低減に取り組み、ユーザー目線にたった製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、引き続き医薬関連事業の堅調な推移をはじめとして各事業とも前年同期比増収を維持し、グループ全体では前年同期比4.8%増加の3,367億21百万円となりました。利益面におきましては、主要製品の販売は引き続き好調に推移しましたが、昨年10月の薬価改定の影響や、ユーロ、人民元を中心とした為替の影響もあり、営業利益は前年同期比2.1%減少の199億90百万円となりました。経常利益に関しては、18億90百万円の為替差損の計上により、経常利益は前年同期比5.4%減少の177億67百万円となりました。子会社における固定資産減損等の特別損失の減少に加え、前年同期には在外子会社の留保利益にかかる税効果を認識したことによる繰延税金負債の計上がありました。今期はそうした繰延税金負債の増減が大きくなかったため、法人税等調整額が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.2%増加の108億58百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療関連事業>

国内販売におきましては、医療費抑制策に加えて、企業間競争が激化し、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況の中、メディカル営業部門では、消費増税に伴うかけこみ需要の反動により、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科（CVS）関連製品の全分野において当第3四半期は一時的に低調な推移となりました。医薬営業部門では、デクスメドミジン塩酸塩注射液の「集中治療における人工呼吸中及び離脱後の鎮静」に対する効能・効果、用法・用量の追加承認に伴い、大学・基幹病院で先発品からの切り替えの動きが活発化し、また、ニプロE Sファーマ株式会社の営業部門統合による医薬品卸との連携効果に伴い、経口・外用剤が調剤薬局を中心に伸ばいたしました。再生医療関連では、脊髄損傷の治療用再生医療等製品「ヒト（自己）骨髄由来間葉系幹細胞（販売名：ステミラック®注）の供給を開始しています。

海外販売におきましては、世界各地での積極的な販売活動を継続し、ダイアライザ・透析装置をはじめとする主力商品の売上が順調に伸び、ニプロブランド品の販売拡大を図ることができました。当第3四半期は、10月にイタリアのリミニ、スペインのガリシア、およびトルコのアンタルヤで開催された欧州での各腎臓病学会、11月の米国のワシントンでの全米透析学会（ASN）に加え、インドネシアのパダン州、インドのパンジャブ州、台湾の台北市で開催の各腎臓病学会と、世界中の多くの主要学会・展示会に参加、ニプロブランドの浸透に注力いたしました。

各地で進めている自社透析センターの開設についても、当第3四半期は、ペルー、タイで開設、今後も中南米を始めインドやアフリカでも開設を進めます。今後も各地で最適な治療を提供するとともに、不足している医療技術者の育成の場となる透析センター・トレーニングセンターの開設を推進してまいります。また、12月に米国の透析液メーカーであるDimesol社より透析液生産事業を譲り受け、7月に米国食品医薬品局(FDA)より販売承認を取得した透析装置とともに、米国透析市場での製品品揃えを拡充することができました。これらの販売に加え、新製品導入による相乗効果でダイアライザ等透析関連製品のさらなる販売拡大を図ります。販売拠点についても、当第3四半期はインドのジャンムー・カシミール州、およびアーンドラ・プラデーシュ州の2カ所に支店を新規開設し、直販体制の強化も継続しております。これからもこれらの活動を継続し、医療現場のニーズに迅速に呼応することで、顧客満足の向上に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外生産拠点につきまして、ベトナム工場では引き続き商用販売の準備を進めてまいりました。インド工場におきましてはダイアライザの生産ラインを2020年から2021年にかけて3ラインの新設を行う計画に着手しております。中国合肥工場では2022年に2ラインの新設を行うべく準備を進めております。今後も拡大が予想される需要に応えるべく、引き続きダイアライザを代表とする透析関連製品等の生産体制の強化を進めてまいります。

この結果、当事業の売上高は2,558億74百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益(営業利益)は288億59百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

<医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、顧客企業の多様なニーズに的確に応じることで、医薬品の製造受託および処方設計も含めた開発受託を推進してまいりました。当社グループで製造が可能な経口剤、注射剤、外用剤等の全ての剤形ならびに、抗生物質、ステロイド、抗がん剤といった各種高薬理活性製剤における製造受託の提案、さらに、治験薬の製造、検査包装の受託営業にも注力いたしました。また、当社が開発および生産体制を有する医薬品包装容器や投与システムの使用、セット化包装の提案などの開発提案型の営業についても積極的に行ってまいりました。

また、医薬品製造部門においては、ニプロファーマ(株)は、前期に取得した埼玉県春日部市と川越市の医薬品製造工場に加え、昨年4月に田辺製薬吉城工場(株)の全株式を取得し、ニプロファーマ飛騨工場(株)として操業を開始し、売上高、利益に寄与いたしました。さらに、ベトナム工場において、前年度から受託製造を開始した製品が本格製造となり、売上に貢献いたしました。

この結果、当事業の売上高は533億21百万円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益(営業利益)は85億32百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

<ファーマパッケージング事業>

ファーマパッケージング事業におきましては、ワンストップソリューションによるガラス部材とその他部材の組み合わせによる高機能、高付加価値商品の販売活動を行いました。製造においては、海外・国内ともユーザーニーズに臨機応変に対応すべく設備の改良を積極的に行いました。また品質の向上とコストダウンを目的に、引き続き自動化の推進とカメラ検査機のバージョンアップを行いました。

海外販売においては、世界的にガラス生地管の需要が高まり、フランス・アメリカ・インドでガラス生地管の売上が増加いたしました。医薬用容器の販売については、ドイツのシリンジ販売が大きく牽引いたしました。引き続きワクチン市場、バイオ製剤に特化したハイグレード製品を中心に生産能力の増強を行い、付加価値の向上とコストダウンを図ってまいります。また中国では、医薬用容器がグローバルスタンダードへの移行期であり、製薬会社との技術交流が拡大しています。

国内販売においては、バイアルは顧客事情により影響を受けましたが回復基調にあり、医療機器関連は投与キット等が好調に推移しました。びわこ工場においては、商用生産を開始したゴム栓を含め引き続き品質向上、徹底した効率化、合理化を推進し、ユーザーニーズに応えてまいります。

この結果、当事業の売上高は273億98百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は5億18百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が1億27百万円(前年同期比449.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1億28百万円(前年同期比57.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,365億9百万円で、前連結会計年度末に比べ93億12百万円の減少となりました。このうち流動資産は174億27百万円の減少、固定資産は81億15百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が374億50百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、土地が104億43百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は6,643億28百万円で、前連結会計年度末に比べ96億62百万円の減少となりました。このうち流動負債は243億55百万円の減少、固定負債は146億92百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が143億32百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、社債が121億円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,721億80百万円で、前連結会計年度末に比べ3億49百万円の増加となりました。このうち株主資本は71億89百万円の増加、その他の包括利益累計額は89億1百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は19.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は126億26百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、令和2年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	—	171,459	—	84,397	—	635

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,362,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,010,200	1,630,102	—
単元未満株式	普通株式 87,279	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,630,102	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	8,362,000	—	8,362,000	4.88
計	—	8,362,000	—	8,362,000	4.88

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (企画開発技術事業部 酵素センター長兼 総合研究所 第三研究開発部長兼 LFR事業室長)	取締役 (企画開発技術事業部 酵素センター長兼 総合研究所 第三研究開発部長)	吉田博	令和元年9月16日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,438	91,987
受取手形及び売掛金	※2 148,970	※2 160,696
商品及び製品	95,103	99,017
仕掛品	12,347	13,955
原材料及び貯蔵品	30,474	33,255
その他	27,867	27,765
貸倒引当金	△1,248	△1,153
流動資産合計	442,953	425,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,205	236,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,317	△112,838
建物及び構築物（純額）	114,887	124,105
機械装置及び運搬具	273,467	287,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	△193,732	△206,466
機械装置及び運搬具（純額）	79,734	81,084
土地	36,480	46,924
リース資産	5,303	8,225
減価償却累計額	△3,069	△3,563
リース資産（純額）	2,233	4,662
建設仮勘定	36,638	25,421
その他	59,620	63,800
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,112	△48,844
その他（純額）	14,508	14,955
有形固定資産合計	284,483	297,154
無形固定資産		
のれん	19,327	17,631
リース資産	3,669	4,374
その他	16,401	14,910
無形固定資産合計	39,398	36,916
投資その他の資産		
投資有価証券	61,365	58,212
繰延税金資産	11,335	12,560
その他	9,107	8,830
貸倒引当金	△2,822	△2,690
投資その他の資産合計	78,986	76,913
固定資産合計	402,867	410,983
資産合計	845,821	836,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 69,646	※2 68,842
短期借入金	139,297	124,965
1年内償還予定の社債	3,600	4,200
リース債務	1,693	2,230
未払金	17,499	13,163
未払役員賞与	388	—
未払法人税等	5,350	2,362
賞与引当金	4,506	7,057
役員賞与引当金	125	420
設備関係支払手形	7,931	7,079
その他	24,237	19,601
流動負債合計	274,277	249,922
固定負債		
社債	11,400	23,500
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	349,112	348,598
リース債務	5,034	7,480
繰延税金負債	204	265
退職給付に係る負債	5,101	5,542
役員退職慰労引当金	703	668
訴訟損失引当金	147	193
その他	3,008	3,156
固定負債合計	399,712	414,405
負債合計	673,990	664,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	—	1
利益剰余金	90,719	97,908
自己株式	△10,826	△10,826
株主資本合計	164,291	171,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,173	△7,989
繰延ヘッジ損益	△54	△79
為替換算調整勘定	2,625	△3,520
退職給付に係る調整累計額	△199	△114
その他の包括利益累計額合計	△2,802	△11,703
非支配株主持分	10,341	12,403
純資産合計	171,830	172,180
負債純資産合計	845,821	836,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	321,312	336,721
売上原価	222,092	234,610
売上総利益	99,220	102,111
販売費及び一般管理費	78,808	82,120
営業利益	20,411	19,990
営業外収益		
受取利息	527	605
受取配当金	1,082	1,069
持分法による投資利益	63	39
その他	1,622	1,556
営業外収益合計	3,295	3,270
営業外費用		
支払利息	2,470	2,654
為替差損	1,175	1,890
その他	1,289	948
営業外費用合計	4,935	5,493
経常利益	18,772	17,767
特別利益		
固定資産売却益	124	110
投資有価証券売却益	0	220
負ののれん発生益	317	—
国庫補助金	557	145
その他	0	28
特別利益合計	999	504
特別損失		
固定資産除却損	134	163
固定資産圧縮損	114	133
減損損失	606	—
投資有価証券売却損	—	200
過年度関税等	468	—
その他	493	305
特別損失合計	1,818	802
税金等調整前四半期純利益	17,953	17,468
法人税、住民税及び事業税	6,706	6,327
法人税等調整額	1,279	△242
法人税等合計	7,986	6,085
四半期純利益	9,967	11,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	525
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,852	10,858

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	9,967	11,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,424	△2,816
繰延ヘッジ損益	59	△24
為替換算調整勘定	△5,832	△6,206
退職給付に係る調整額	33	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△99
その他の包括利益合計	△12,291	△9,061
四半期包括利益	△2,323	2,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,284	1,956
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	366

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
ニプロファーマ飛騨工場株式会社については株式の取得により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。	
ニプロメディカル(PRIVATE)LIMITEDについては新たに設立したことにより、ニカンコールS.A.他、子会社計4社については株式の取得により、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。	
尼普洛(中国)投資有限公司については重要性が増加したことにより、ニプロ JMIシリンジス&メディカルデバイスLTDについては株式の取得により、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
輸出手形割引高	(US \$ 40千) 4百万円	(US \$ 122千) 13百万円
受取手形裏書譲渡高	421	—

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
受取手形	1,964百万円	1,202百万円
支払手形	1,036	1,230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
減価償却費	25,244百万円	27,882百万円
のれんの償却額	2,640	2,348

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,832	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	3,124	19.00	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注) 1 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成30年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成30年7月3日の取締役会決議に基づき、自己株式3,520,600株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,821百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,826百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,467	9.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金
令和元年11月7日 取締役会	普通株式	2,201	13.50	令和元年9月30日	令和元年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	247,883	46,548	26,856	321,288	23	321,312	—	321,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,594	13,356	3,736	22,687	1,021	23,708	△23,708	—
計	253,478	59,904	30,593	343,976	1,044	345,020	△23,708	321,312
セグメント利益	30,852	7,505	610	38,967	81	39,049	△18,637	20,411

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△18,637百万円には、未実現利益の調整額△2,287百万円、本社費用△16,350百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「医療関連」において4百万円、「ファーマパッケージ」において602百万円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれんの発生益)

当第3四半期連結累計期間に、「医薬関連」においてマイラン製薬株式会社からの事業譲受による負ののれんの発生益を317百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジニング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	255,874	53,321	27,398	336,594	127	336,721	—	336,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,566	13,984	4,194	22,745	1,006	23,752	△23,752	—
計	260,441	67,305	31,592	359,339	1,134	360,473	△23,752	336,721
セグメント利益	28,859	8,532	518	37,910	128	38,039	△18,048	19,990

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△18,048百万円には、未実現利益の調整額△760百万円、本社費用△17,288百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ニプロ株式会社 医療機器・医薬品および医療用硝子製品の製造・販売

尼普洛(中国)投資有限公司 中国現地法人の新規投資、資金管理の統括等

② 企業結合日

令和元年11月30日

③ 企業結合の法的形式

当社の子会社出資金を尼普洛(中国)投資有限公司(当社の連結子会社)へ現物出資

④ その他取引の概要に関する事項

当社は尼普洛(中国)投資有限公司を通じた中国事業における経営管理の強化および経営資源の効率的な活用を目的とし、当社が保有する連結子会社の出資金を、尼普洛(中国)投資有限公司に現物出資いたしました。

この取引における、現物出資対象会社のうち主なものは以下のとおりであります。

- ・ 尼普洛(上海)有限公司
- ・ 尼普洛貿易(上海)有限公司
- ・ 尼普洛医療器械(合肥)有限公司
- ・ 尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	59円62銭	66円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,852	10,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,852	10,858
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,255	163,097
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	54円03銭	60円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,099	17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間90千株であります。

2 【その他】

(1) 中間配当

令和元年11月7日の取締役会において、第67期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,201百万円
1株当たりの額	13.50円

(2) 重要な訴訟

平成30年2月、当社はTrividia Health, Inc. (以下「THI」という。) から、当社と同社が平成27年10月に締結した国際販売代理店契約について、契約期間5年間の各年において年間最低購入義務が課されており、当該契約第3年目～第5年目において、当社の購入数量が当該年間最低購入数量に達しなかった場合には、THIが製品販売の損失による損害賠償を請求できることの確定判断等を求める仲裁を国際商業会議所の国際仲裁裁判所に申し立て、平成31年3月には、当該契約が課す第3年目の最低購入義務を履行しなかったこと等を理由として、THIが当社に対し当該契約の解除通知を行いました。さらに、令和元年5月THIは、当該契約解除は当社が第3年目の最低購入義務不履行に起因しており、第3年目から第5年目の最低購入義務を履行しなかったことによる見込損失額の賠償と、当社が当該契約に違反しTHIの保有する商標権を悪用したとしてその損害賠償等を請求する追加申し立てを行いました。

当社は、いずれの主張、請求についても正当な理由等はないものと考え、当該仲裁手続において当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月14日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 印

業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年10月1日から令和元年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月14日

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京支店
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第67期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。